

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー
 コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門統括 (氏名) 松平 孝弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 029-831-1791

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	31,999	—	1,447	—	1,221	—	523	—
20年3月期第2四半期	26,598	6.0	1,160	△29.7	1,072	△26.5	517	△21.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.67	—
20年3月期第2四半期	11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	50,122	22,528	44.9	502.36		
20年3月期	46,777	22,232	47.5	495.76		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,528百万円 20年3月期 22,232百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,900	5.6	2,450	△11.2	2,100	△18.9	900	△10.5	20.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,000,000株 20年3月期 45,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 155,040株 20年3月期 153,642株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 44,845,506株 20年3月期第2四半期 44,848,232株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、原油価格や素材価格の高騰、円高・ドル安による輸出の増勢鈍化を受け企業収益が減少するなど、景気は減速傾向で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、原油高のため国内売上が伸び悩んだものの、海外向けは、小型車を中心に資源国向けが好調を維持しておりました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱により、一転して減少し、建設機械業界につきましては、国内向け・海外向けとも堅調に推移しておりましたが、同影響により陰りが見えてきました。

こうした環境の中、当社グループは得意先からの受注に対応すべく、生産設備の稼働率向上、老朽化生産設備の最新鋭設備への代替、併せて中長期的視点での生産能力増強のための高稼働率設備の導入等、得意先の発注に対し迅速な対応をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は319億99百万円（前年同期比54億円の20.3%増）、連結経常利益は原材料の高騰がありましたが、販売ボリュームの増加、減価償却費の減少および顧客への販売価格見直しなどにより12億21百万円（前年同期比1億49百万円の13.9%増）となりました。

これに、たな卸資産評価損など88百万円を特別損失に計上し、税金費用を控除した結果、連結四半期純利益は5億23百万円（前年同期比5百万円の1.0%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円増加し、172億76百万円となりました。これは主として、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が17億9百万円、たな卸資産が4億70百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加し、328億45百万円となりました。これは主として、無形固定資産がのれんの償却によって3億14百万円減少しましたが、有形固定資産が12億35百万円増加したためであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて33億44百万円増加し、501億22百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円減少し、179億6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が16億97百万円、その他に含まれている設備関係支払手形及び設備関係未払金が10億27百万円、未払法人税等が2億3百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金を長期借入金へ借換えたことなどにより34億17百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35億88百万円増加し、96億86百万円となりました。これは主として、長期借入金が短期借入金よりの借換えなどによって37億26百万円増加したことによります。

(c) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億95百万円増加し、225億28百万円となりました。主な要因は当四半期純利益5億23百万円の増加と配当金2億24百万円の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱等による世界的な経済の低迷により、景気の減速感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの得意先でありますトラック業界、建設機械業界における国内・海外の全体需要の落ち込みが懸念され、受注の減少による売上高減、原材料価格の乱高下、為替変動等による損益への悪影響が予想されます。

当社グループはこれに対処するため、引き続き品質・納期・コストの改善等の課題解決を推進し、顧客満足度向上につながる営業活動で受注拡大をはかるとともに、積極的に高付加価値商品の拡販活動を展開します。また、現在進めております生産、販売、購買の各分野での業務改革を強力に推進し、収益力の強化をはかってまいります。

このような状況を踏まえ、平成20年5月15日発表の連結業績予想につきましては第2四半期連結業績の各利益段階は予想を上回ったものの、通期の連結業績予想については現時点では下表のとおり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも当初予想を下回る見込であります。

※通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる場合があることをご承知お願います。

平成21年3月期 通期連結業績見通し

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年5月15日発表)	65,400	2,850	2,500	1,150
今回見込額(B)	58,900	2,450	2,100	900
増減額(B-A)	△6,500	△400	△400	△250
増減率(%)	△9.9	△14.0	△16.0	△21.7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)に変更しております。

この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額79,134千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益79,134千円が減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったこと)に伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、リース資産計上額および損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,576	1,786,991
受取手形及び売掛金	10,488,736	8,779,343
製品	1,801,506	1,482,852
原材料	667,108	612,919
仕掛品	485,143	428,118
貯蔵品	512,344	471,672
その他	1,603,390	1,252,603
貸倒引当金	△2,609	△2,194
流動資産合計	17,276,197	14,812,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,138,705	11,378,963
機械装置及び運搬具	8,818,417	8,493,258
土地	6,726,256	6,726,256
その他	2,883,555	1,733,113
有形固定資産合計	29,566,935	28,331,592
無形固定資産		
のれん	1,572,449	1,886,939
その他	37,885	38,286
無形固定資産合計	1,610,335	1,925,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,134	1,486,471
その他	227,207	224,337
貸倒引当金	△2,710	△2,710
投資その他の資産合計	1,668,631	1,708,098
固定資産合計	32,845,902	31,964,917
資産合計	50,122,099	46,777,224

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,466,011	8,768,538
短期借入金	1,979,080	5,396,680
未払法人税等	633,571	430,184
その他	4,828,051	3,850,229
流動負債合計	17,906,714	18,445,631
固定負債		
長期借入金	6,876,400	3,149,840
退職給付引当金	654,287	768,845
その他	2,156,257	2,179,992
固定負債合計	9,686,944	6,098,678
負債合計	27,593,659	24,544,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	9,600,625	9,302,271
自己株式	△17,832	△17,557
株主資本合計	20,573,346	20,275,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,570	141,907
土地再評価差額金	1,920,161	1,920,161
為替換算調整勘定	△95,638	△104,420
評価・換算差額等合計	1,955,093	1,957,647
純資産合計	22,528,439	22,232,914
負債純資産合計	50,122,099	46,777,224

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	31,999,285
売上原価	28,462,938
売上総利益	3,536,346
販売費及び一般管理費	2,088,959
営業利益	1,447,387
営業外収益	
受取利息	408
受取配当金	8,538
固定資産賃貸料	27,431
その他	27,355
営業外収益合計	63,733
営業外費用	
支払利息	94,655
シンジケートローン手数料	101,973
持分法による投資損失	22,875
その他	70,131
営業外費用合計	289,635
経常利益	1,221,485
特別損失	
固定資産除却損	8,780
固定資産売却損	374
たな卸資産評価損	79,134
特別損失合計	88,289
税金等調整前四半期純利益	1,133,196
法人税等	609,964
四半期純利益	523,232

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

単位:千円(千円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	構成率
売 上 高	26,598,618	100.0%
売 上 原 価	23,515,509	88.4%
売 上 総 利 益	3,083,108	11.6%
販売費及び一般管理費	1,922,567	7.2%
営 業 利 益	1,160,540	4.4%
営 業 外 収 益	89,137	0.3%
営 業 外 費 用	177,521	0.7%
経 常 利 益	1,072,157	4.0%
特 別 利 益	21,881	0.1%
特 別 損 失	18,154	0.1%
税金等調整前中間純利益	1,075,884	4.0%
税 金 費 用	557,885	2.1%
中 間 純 利 益	517,999	1.9%

6. 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)
自動車用等関連部品製造事業	32,497,978
計	32,497,978

(注) 金額は販売価格に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車用等関連部品製造事業	32,271,114	8,220,650
計	32,271,114	8,220,650

(注) 金額は消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)
自動車用等関連部品製造事業	31,999,285
計	31,999,285

(注) 1 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	23,668,878	74.0

2 金額に消費税等は含まれておりません。